

## CCOメッセージ

### すべてのステークホルダーから信頼される企業グループを目指して

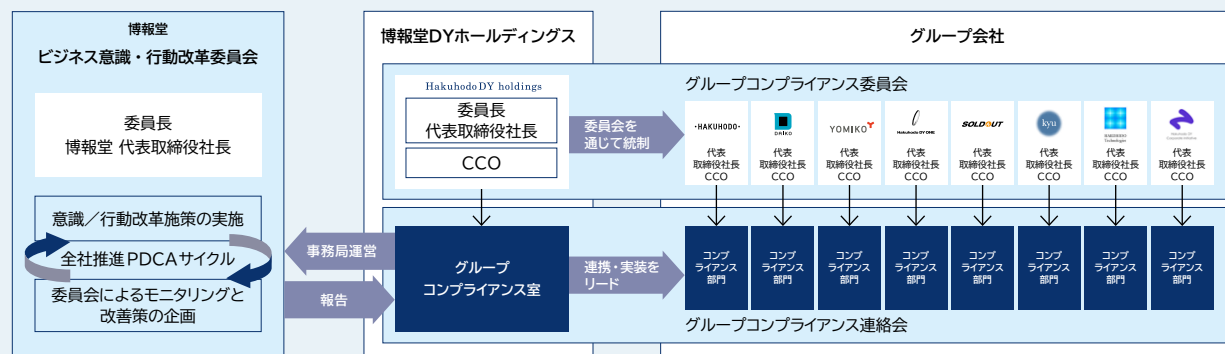


博報堂DYグループは、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼を確かなものとし、その期待に応え続けるため、グループ一丸となって法令遵守と高い倫理観に基づく企業活動を徹底してまいります。

#### 博報堂DYグループ全体のコンプライアンス強化に向けた推進体制

当社グループでは、博報堂DYホールディングスの代表取締役社長が委員長を務め、各グループ会社の代表取締役社長CCOを委員とする「グループコンプライアンス委員会」

#### グループ全体のコンプライアンス推進構造



により、グループ全体のコンプライアンス活動を推進しています。

主要事業会社の実務担当責任者で構成される「グループコンプライアンス連絡会」を同委員会の傘下会議体として位置付け、グループのコンプライアンス方針をもとに施策を推進することで、不正事案の再発防止および未然の抑制、グループ横断でのコンプライアンスレベルの向上を図っています。また、博報堂グループにおいて発生した事案の再発防止の徹底のため、博報堂の代表取締役社長を委員長とする「ビジネス意識・行動改革委員会」を設置し、コンプライアンス推進に

おけるPDCAサイクルの強化を図っています。その施策内容は、当社「グループコンプライアンス室」がグループ全体に共有し、各社における実践を推進する体制としています。

社員全員が一丸となって、改めて法令遵守の徹底と再発防止およびコンプライアンス意識のさらなる向上を図ることで、グループ全体のコンプライアンス体制を強化していきます。

皆様におかれましては、何卒ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## CCOメッセージ

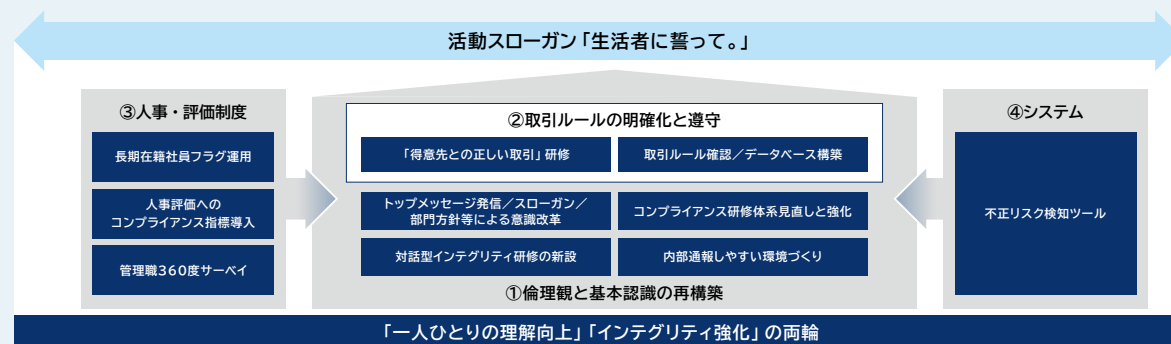
## 「ビジネス意識・行動改革委員会」の取り組みについて

2023年12月より博報堂に「ビジネス意識・行動改革委員会」を設置し、傘下に「倫理観と基本認識の再構築」「取引ルールの明確化と遵守」「意識向上のための人事・評価の仕組みの導入」「業務フローとシステム改編」の4つの分科会を組成し、社員の意識改革とコンプライアンス遵守徹底のための様々な取り組みを行っています。

また、本委員会では、全社員を対象としたコンプライアンス意識アンケート調査を毎年実施し、施策の改善・アップデートを実施しています。現在、コンプライアンスやルールに対する「一人ひとりの理解向上」と「インテグリティ強化」の両輪で、実効性のある活動を推進しています。

これらの取り組みは、「グループコンプライアンス連絡会」を通じて、グループ各社に展開し、グループ全体のコンプライアンスレベル向上につなげています。

## 「ビジネス意識・行動改革委員会」施策全体像（主要な取り組み）



## ① 倫理観と基本認識の再構築

社員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、インテグリティ（誠実さ）を確立することを目指し、様々な施策を実施しています。トップメッセージ発信、活動スローガンの策定と周知、組織ごとのコンプライアンス方針策定等を通じてトップダウンでの意識改革を図るとともに、ルール理解、基本知識の向上のためのコンプライアンス研修体系の見直しを行いました。また、すべての管理職を対象とした対話型研修を新設し不正が起こりうる具体的な状況を題材に対話を重ねることで「インテグリティ」の醸成を図っています。加えて、風通しの良い職場環境を整えるとともに、内部通報制度の周知強化を行い、社員がこれまで以上に相談しやすい環境づくりに注力しています。

## ② 取引ルールの明確化と遵守

「得意先との正しい取引」を徹底するため、すべてのフロント組織を対象に「得意先との正しい取引」研修を毎年実施しています。加えて、得意先ごとの取引ルールを明文化・可視化するデータベースを構築し、担当者のみならず本社の管理セクションも含め、いつでも正しい取引ルールを確認できる状況を整え、認識違い等による不正や不適切な取引のリスクを抑制しています。

## ③ 意識向上のための人事・評価の仕組みの導入

人事・評価制度に、様々な形でコンプライアンスの観点を取り入れた仕組みの導入を推進しています。長期にわたり同一クライアントを担当する社員を可視化し、計画的な配置転換を行うこととし、人事評価、採用時の評価においても、コンプライアンス指標の組み込みを強化しました。さらに、管理職においては360度サーベイを導入し、任免に活用する仕組みとしました。

## ④ 業務フローとシステム改編

業務に関わる各種データを横断的に分析する「不正リスク検知ツール」を導入し、異常な取引を機械的に検知・モニタリングする体制を構築しました。これにより、人の目では捉えきれない異常な取引に関しても、一定レベルで早期発見につながる事が可能となりました。